

### 第3回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」

平成30年3月28日  
午後1時30分～3時  
東京証券会館 第1会議室

#### 次 第

1. 全社へのアンケート調査結果について
2. 子どもの貧困・機会格差是正に向けた具体的方策（案）について

以 上

# 全社へのアンケート調査結果について

2018年3月28日  
日本証券業協会  
SDGs推進室



# 「子どもの貧困問題に対する取組みに関するアンケート」について

## ➤ アンケートの概要

### ○目的

- ✓ 会員各社における子どもの貧困問題に対する取組の実態を把握し、好事例及び課題の共有を図るため
- ✓ 本分科会における今後の検討の参考とするため

### ○内容

- ✓ 子どもの貧困問題に対する取組の現状
- ✓ 取組の具体的内容
- ✓ 社会貢献活動・ボランティア活動等の推進体制
- ✓ 社会貢献活動・ボランティア活動等における課題
- ✓ 取組みやすい支援方法

### ○期間

平成30年2月23日（金）～3月20日（火）

### ○回答対象

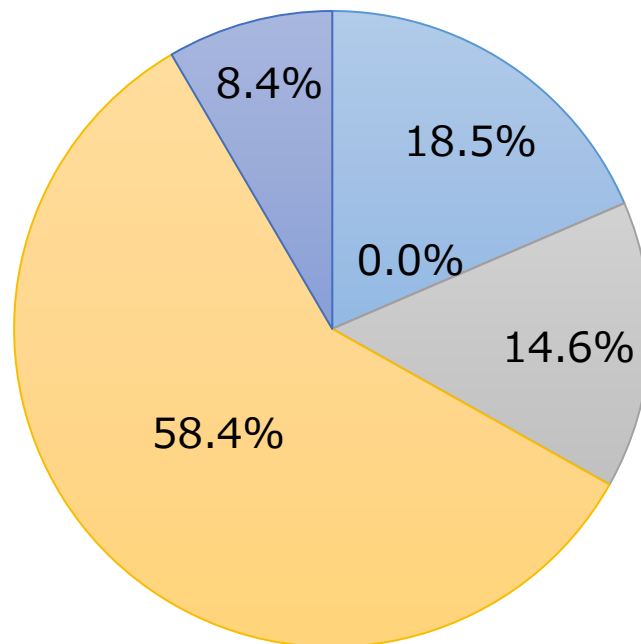
会員証券会社 264社 （平成30年3月20日現在）

### ○回答状況

178社 （回収率 67.4%）

- ✓ 子どもの貧困問題への取組みを行っている会員会社は**約2割**。一方、**約6割**の会員会社は現時点では「当該取組みを実施する予定はない」と回答。
  
- ✓ 実施しているボランティア推進策として、
  1. ボランティア活動の**機会提供** (20.2%)
  2. ボランティア休暇・休職制度の導入 (19.7%)
  3. 勤務時間内の活動を許可 (15.2%)等が挙げられた。
  
- ✓ 社会貢献活動・ボランティア活動等における課題として、
  1. **人材の確保**が難しい (73.0%)
  2. 予算の確保が難しい (41.6%)
  3. ニーズの把握が難しい (40.4%)
  3. 知識や情報が不足している (40.4%)等が挙げられた。
  
- ✓ 取組みやすい支援方法として
  1. **寄付金** (71.3%)
  2. 社員の参加・派遣 (29.8%)
  3. 現物寄附 (23.6%)等が挙げられた。

現在、子供の貧困問題に対して「取組を行っている」と回答した会員は全体の約2割、「今後検討したい」と回答した会員を含めても全体の3分の1程度。

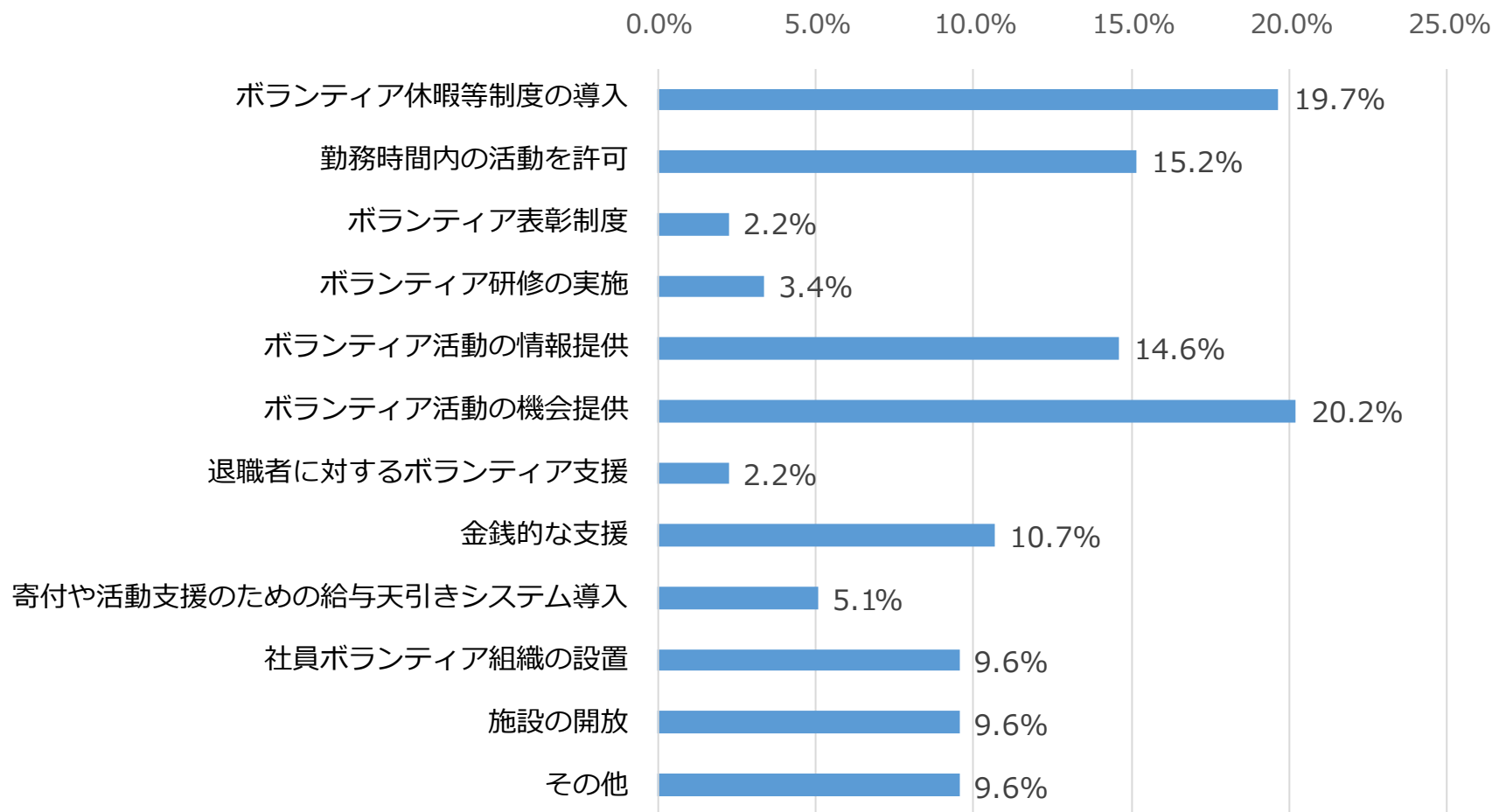


- a. 現在、子どもの貧困問題に対する取組を行っている
- b. 現在、子どもの貧困問題に対する取組について、具体的に予定または検討している
- c. 今後、子どもの貧困問題に対する取組について、検討したい
- d. 子どもの貧困問題に対する取組を実施する予定はない
- e. その他

# 実施している社会貢献活動支援策

会社が実施している社員への社会貢献活動への支援策として、約2割が「ボランティア活動の機会提供」や「ボランティア休暇制度の導入」を行っている。

(複数回答)



# 社会貢献活動・ボランティア活動等を実施する際の課題①(取組状況別)

社会貢献活動等を実施する際の課題を取組状況別に見ると、「取組を行っている」会員は「効果測定の難しさ」を課題としてる点が目立った。「検討したい」会員においては「ニーズの把握」、「予定はない」「その他」と回答した会員では「知識・情報不足」が目立った。

(複数回答)

	全体 n=178	a.行っている n=33	c.検討したい n=26	d.予定はない n=104	e.その他 n=15
a.人材の確保が難しい	73.0%	63.6%	69.2%	79.8%	53.3%
b.予算の確保が難しい	41.6%	42.4%	30.8%	47.1%	20.0%
c.株主の理解が得られにくい	4.5%	0.0%	3.8%	6.7%	0.0%
d.経営陣の理解が得られにくい	7.9%	12.1%	0.0%	9.6%	0.0%
e.社員の理解が得られにくい	16.3%	24.2%	11.5%	17.3%	0.0%
f.効果測定が難しい	38.2%	54.5%	34.6%	34.6%	33.3%
g.ニーズの把握が難しい	40.4%	27.3%	65.4%	36.5%	53.3%
h.知識や情報が不足している	40.4%	12.1%	46.2%	45.2%	60.0%
i.ネットワークが不足している	23.0%	12.1%	34.6%	24.0%	20.0%
j.その他	3.4%	9.1%	0.0%	2.9%	0.0%

# 社会貢献活動・ボランティア活動等を実施する際の課題②(業態別)

社会貢献活動等を実施する際の課題を業態別に見ると、大手で「効果測定の難しさ」が目立った他は、特に大きな違いは見られなかった。

(複数回答)

	全体 n=178	大手 n=5	取引所参加 n=41	取引所非参加 n=54	銀行系 n=19	ネット n=6	外資系 n=44	その他 n=9
a.人材の確保が難しい	73.0%	40.0%	73.2%	81.5%	63.2%	83.3%	65.9%	88.9%
b.予算の確保が難しい	41.6%	40.0%	36.6%	50.0%	36.8%	66.7%	34.1%	44.4%
c.株主の理解が得られにくい	4.5%	0.0%	2.4%	3.7%	5.3%	16.7%	6.8%	0.0%
d.経営陣の理解が得られにくい	7.9%	0.0%	2.4%	9.3%	0.0%	16.7%	15.9%	0.0%
e.社員の理解が得られにくい	16.3%	40.0%	9.8%	18.5%	5.3%	33.3%	20.5%	11.1%
f.効果測定が難しい	38.2%	100.0%	39.0%	35.2%	36.8%	50.0%	36.4%	22.2%
g.ニーズの把握が難しい	40.4%	80.0%	51.2%	33.3%	57.9%	16.7%	29.5%	44.4%
h.知識や情報が不足している	40.4%	0.0%	65.9%	42.6%	36.8%	16.7%	22.7%	44.4%
i.ネットワークが不足している	23.0%	20.0%	22.0%	25.9%	21.1%	16.7%	15.9%	55.6%
j.その他	3.4%	0.0%	0.0%	1.9%	5.3%	0.0%	9.1%	0.0%



# 取り組みやすい支援方法①(取組状況別)

取り組みやすい支援方法を取組状況別で見ると「取組みを行っている」会員では他と比べ、「社員の参加・派遣」(63.6%)が多い。

(複数回答)

	全体 n=178	a.行っている n=33	c.検討したい n=26	d.予定はない n=104	e.その他 n=15
a.寄附金	71.3%	78.8%	80.8%	66.3%	73.3%
b.現物寄附	23.6%	36.4%	11.5%	20.2%	40.0%
c.施設開放	8.4%	27.3%	7.7%	3.8%	0.0%
d.社員の参加 ・派遣	29.8%	63.6%	23.1%	22.1%	20.0%
e.自主プログラム	8.4%	21.2%	0.0%	7.7%	0.0%
f.協働事業	11.8%	30.3%	11.5%	6.7%	6.7%
g.その他	1.7%	3.0%	0.0%	1.0%	6.7%

# 取り組みやすい支援方法②(業態別)

取り組みやすい支援方法を業態別で見ても、傾向に大きな違いは見られなかった。

(複数回答)

	全体 n=178	大手 n=5	取引所参加 n=41	取引所非参加 n=54	銀行系 n=19	ネット n=6	外資系 n=44	その他 n=9
a.寄附金	71.3%	60.0%	78.0%	72.2%	47.4%	83.3%	77.3%	55.6%
b.現物寄附	23.6%	40.0%	9.8%	16.7%	10.5%	33.3%	40.9%	55.6%
c.施設開放	8.4%	0.0%	9.8%	3.7%	0.0%	16.7%	18.2%	0.0%
d.社員の参加 ・派遣	29.8%	60.0%	14.6%	22.2%	42.1%	33.3%	45.5%	22.2%
e.自主プログラム	8.4%	20.0%	0.0%	5.6%	5.3%	16.7%	18.2%	11.1%
f.協働事業	11.8%	40.0%	4.9%	14.8%	5.3%	0.0%	18.2%	0.0%
g.その他	1.7%	0.0%	2.4%	0.0%	5.3%	0.0%	2.3%	0.0%

## ○業界としてのプログラム策定（7社）

- ✓ 子どもの貧困問題に取り組むNPO法人等を、証券業界として継続的に支援出来る枠組みを策定すれば効果的だろう。
- ✓ 当社として何が出来るか不明なため、具体的なプログラムを提案してほしい。
- ✓ 小規模の会社でも参加しやすいプログラムがあると良い。

## ○会員への情報発信（5社）

- ✓ 子どもの貧困問題に関して知識や経験が不足しているので、日証協から現場のニーズや支援活動の具体例等の情報を提供してほしい。

## ○社員参加型（4社）

- ✓ 社員が楽しんで参加できるようなイベント（ラン・オークション等）があれば参加したい。

## ○奨学金の拡充（3社）

- ✓ 日本証券奨学財団等を通じた奨学金事業の拡充（利用者枠の拡大、証券会社に入社すれば返済不要等）が望まれる。

## ○効果測定（3社）

- ✓ 費用対効果の観点から、日本の現状に即した効果測定を設計する必要がある。

## ○ファイナンスにおける工夫（2社）

- ✓ 債券の募集で得られる販売手数料や利子の一部を子どもの貧困対策に還元する。
  - ✓ EYEボンド※のような金融商品を発行する。
- ※ ①Education：教育②Youth：若年層支援③Employment：雇用支援を目的としたEYEプロジェクト向けの融資に充てられる債券。

## ○対外発信（1社）

- ✓ 子どもの貧困問題について、証券業界として、どのように捉え、どう取り組んでいくのか等について、効果的に発信してほしい。

## ○社内教育（1社）

- ✓ ボランティア活動等がいかに経営にポジティブな影響（社員のやりがい向上等）を与えるか等について管理職にレクチャーする機会を提供する。

## ○金融経済教育（3社）

- ✓ インターンシップや出張授業等を通じた金融リテラシーやリーダーシップの育成も重要だろう。
- ✓ 保護者に対しても金融リテラシー向上につながるセミナー等の支援が不可欠と考える。

1. 子どもの貧困問題に対する取組について、現在の状況に当てはまるものをお選びください。		n=178
a.現在、子どもの貧困問題に対する取組を行っている		18.5%
b.現在、子どもの貧困問題に対する取組について、具体的に予定または検討している		0.0%
c.今後、子どもの貧困問題に対する取組について、検討したい		14.6%
d.子どもの貧困問題に対する取組を実施する予定はない		58.4%
e.その他		8.4%
2. 上記1においてa及びbを選ばれた場合、以下の項目に沿って、取組の具体的な内容をご記入ください。なお、取組事例が4つ以上ある場合は主要な3事例について、ご記入ください。		
取組事例①	①支援活動の概要について、ご記入ください。なお、当該取組に関するウェブページ等がございましたらURLをご記入ください。	
	②支援開始（予定）年月をご記入ください。	
	③支援終了（予定）年月をご記入ください。なお、継続中の場合は継続中とご記入ください。	
	④支援の対象をお選びください。（複数回答可）	
	a.未就学児 b.小学生 c.中学生 d.高校生 e.大学生 f.その他	
	⑤支援方法をお選びください。（複数回答可）	
a.寄附金 b.現物寄附 c.施設開放 d.社員の参加・派遣 e.自主プログラム f.協働事業 g.その他		
⑥上記の寄附・連携先をご記入ください。（差支えない範囲で問題ございません。）		

### 3. 社会貢献活動・ボランティア活動等の推進体制について、お聞かせください。

#### ①社会貢献等担当部署の有無について、お選びください。

n=178

a.有

19.1%

b.無

79.8%

回答なし

1.1%

#### ②ボランティア支援策について、実施しているものをお選びください。（複数回答可）

n=178

a.ボランティア休暇・休職制度の導入

19.7%

b.勤務時間内の活動を許可

15.2%

c.ボランティア表彰制度の導入

2.2%

d.ボランティア研修の実施

3.4%

e.ボランティア活動の情報を提供

14.6%

f.ボランティア活動の機会を提供

20.2%

g.退職者に対するボランティア支援（情報・機会の提供）

2.2%

h.金銭的な支援（ボランティア保険の加入料負担等）

10.7%

i.寄付や活動支援のための給与天引きシステム等の導入

5.1%

j.社員ボランティア組織の設置

9.6%

k.施設の開放

9.6%

l.その他（具体的に）

9.6%

4. 社会貢献活動・ボランティア活動等における課題等について、お聞かせください。	
①社会貢献活動・ボランティア活動等を実施する際の課題だとお考えのものをお選びください。 (複数回答可)	n=178
a.人材の確保が難しい	73.0%
b.予算の確保が難しい	41.6%
c.株主の理解が得られにくい	4.5%
d.経営陣の理解が得られにくい	7.9%
e.社員の理解が得られにくい	16.3%
f.効果測定が難しい	38.2%
g.ニーズの把握が難しい	40.4%
h.知識や情報が不足している	40.4%
i.ネットワークが不足している	23.0%
j.その他(具体的に)	3.4%
②上記4. ①の選択肢のうち、社会貢献活動・ボランティア活動等を実施する際の課題として、より重要だとお考えのものを上から順にお答えください。	n=178
<input type="radio"/> 最も重要	a.人材の確保が難しい 44.4%
<input type="radio"/> 2番目に重要	b.予算の確保が難しい 21.3%
<input type="radio"/> 3番目に重要	f.効果測定が難しい 15.7%
③社会貢献活動・ボランティア活動等を実施する際に、取り組みやすい支援方法をお選びください。 (複数回答可)	n=178
a.寄附金	71.3%
b.現物寄附	23.6%
c.施設開放	8.4%
d.社員の参加・派遣	29.8%
e.自主プログラム	8.4%
f.協働事業	11.8%
g.その他(具体的に)	1.7%
5. 証券業界として子どもの貧困問題に取り組むにあたって、具体的施策のアイデアや日本証券業協会に期待すること等がございましたらご記入ください。	

# 子どもの貧困・機会格差是正に に向けた具体的方策(案)について

2018年3月28日  
日本証券業協会  
SDGs推進室





# NPO法人や中間支援団体等が企業に期待する支援 (事務局によるヒアリング結果)

## ○金銭面の支援

- ✓ 安定的に活動するためには、一時的な助成金だけではなく、**包括的かつ長期的な支援**がより望ましい。
- ✓ 休眠預金活用の可能性もあるが、支援にあたり、支援先にキャパビルがない点が課題となっている。

## ○スペースの提供

- ✓ 子ども向け支援やボランティア向け研修のために利用できる**場所を貸してほしい**。

## ○社員参加型の支援

- ✓ 厳しい環境下の子ども達は、**自分を大切に思ってくれている人との関わり**を欲している。
- ✓ **仕事の話**を聞くなど**人とのコミュニケーション**の機会も子どもにとっては貴重な経験となる。
- ✓ **社員が参加**することによって、**波及効果**も大きくなり活動の**持続性**が高まる。

## ○経営層の参加・コミットメント

- ✓ 活動が企業文化として根付くには**トップが積極的に参加し、コミットメント**することが重要。

## ○情報発信

- ✓ 子どもの貧困問題の現状について、**発信**してもらえるだけでもありがたい。

### (参考) ヒアリング先

Learning for All、キッズドア、放課後アフタースクール、カタリバ、日本NPOセンター、東京ボランティア・市民活動センター、ETIC、内閣府

## ○金銭面の支援

- ✓ 各社による資金拠出では限界があるため、NPO法人等が自身で資金を調達するための支援についても検討していきたい。
- ✓ 資金調達の方法等について、我々が持つ知見を活かしてパンフレットを作成・配布したりセミナーを開催してみてもどうか。

## ○スペースの提供

- ✓ 施設の一部を無償で貸し出すなど、各社が持つ様々な資産を提供できれば良いのではないかな。

## ○社員参加型の支援

- ✓ 証券業界全体で「FITチャリティーラン」のようなチャリティーイベントを実施してみてもどうか。
- ✓ 証券会社の社員が模擬面接を実施するなど各自が積極的に参加できる仕組みが望ましい。

## ○情報発信

- ✓ 子どもの貧困が日本の最重要政策課題であるという認識を広めることが最も重要。
- ✓ 証券業界が子どもの貧困に取り組む意義について、論理的に整理したうえで対外的なアピールすることが重要。

## ○その他

- ✓ 証券会社が持つ社会的な信用力も団体にとっては価値がある。
- ✓ 投資的な観点も留めておく必要があるだろう。
- ✓ 地域格差の問題にも考慮して支援を行う必要があるのではないかな。
- ✓ クラウドファンディング等のファイナンスの面でも工夫してみてもどうか。
- ✓ ベストプラクティスを共有し既存の取組を活用してはどうか。

子どもの貧困問題に関して、会員の約3割がアンケート未回答かつ回答者の約8割が支援を行っていない現状を踏まえると、業界横断的に取り組むためには、まずは**会員の認知・理解度向上、取り組みやすい支援**の提案が必要。また、継続性を担保するため、中間支援組織と連携した**業界横断的な枠組みの構築**が必要。

- ✓ 全会員の約3割の会員がアンケートに未回答
- ✓ 回答があった会員の約6割が「子供の貧困問題に取り組む予定はない」との回答  
→**会員の「子供の貧困問題解決の支援の意義」への認知・理解を向上**させることが重要  
➡**会員代表者をはじめとする会員向けのセミナーの実施**

- ✓ 回答があった会員の約8割が子どもの貧困問題に対する支援を行っていない現状  
→全ての会員にとって**取り組みやすい支援**の提案が必要  
➡**各証券会社の本支店等に「古本回収ボックス」を設置（詳細P4）**

- ✓ 子どもの貧困問題への取り組みは**継続的**に行う必要
- ✓ 支援先の**ニーズ**と会員会社の**リソース**は**多様**（支援方法や支援先を1つに絞るのは困難かつ支援の可能性を狭める恐れ）  
→中間支援組織と連携した**業界横断的な枠組みの構築**が必要
- ✓ 会員会社は支援先や支援先の**ニーズ**が**分からない**会社が多い  
→会員会社への支援先の情報提供が必要  
➡**証券業界とNPO法人等とのプラットフォームの構築（詳細P5）**

# 具体的施策(案)① 「こどものみらい古本募金」への協力

- ・ 内閣府「子どもの未来応援基金」における、古本を活用した寄付プログラム「こどものみらい古本基金」に業界全体で取り組む。
- ・ 証券業界のスケールメリットを活用。



# 具体的施策(案)② プラットフォームの構築

日本証券業協会

会員（証券会社）とNPO法人とのプラットフォームを構築

会員への情報発信

リソース  
を登録

NPOを  
紹介

証券会社  
を紹介

ニーズ  
を登録

会計の知識を  
生かしたい

会議室が  
空いている

ボランティア  
をしたい

会員

会計処理  
が不安

場所を  
探している

ボランティアを  
探している

NPO法人等※

～会員へのお知らせ～

2018年〇月〇日

FIT チャリティ・ランを開催します  
→参加を希望する会員は[こちら](#)

2018年△月△日

△△市の子ども食堂でボランティアを  
行います（△△証券）  
→参加を希望する会員は[こちら](#)

～ベストプラクティスの紹介～

・□□証券

NPO法人☆☆と協働して「クリスマス  
カードプロジェクト」を実施

→詳細は[こちら](#)

※NPO法人等の選定や効果測定等については、  
中間支援組織との連携が考えられる。

### ○資金面の支援

- ✓ NPO法人等向けの活動資金の調達方法や資金の管理に関するセミナーや個別相談会の開催

### ○社員参加型の支援

- ✓ チャリティーイベント（駅伝等）の開催
- ✓ 社内で取り組める業界横断的プログラムの策定  
（例:積み木づくり、人形づくり等）

### ○経営層の参加・コミットメント

- ✓ 分科会委員によるボランティアの参加

### ○情報発信

- ✓ 子どもの貧困問題に関するセミナーやイベントの開催

### ○その他

- ✓ ベストプラクティス集の作成
- ✓ 退職者へのボランティア支援